

平成19年度外部評価(試行)結果一覧

凡例

…… 外部評価の際に判定ができなかったもの

…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの

…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

事務事業

			一次評価 (担当課) 【平成19年3～5月】				二次評価 (総務部) 【平成19年6月】				外 部 評 価 (三次評価:行政改革推進委員会) 【平成19年6～8月】					最終方針(町) 【平成19年10月】		
NO	担当課名	事業名	今後の方向性	一次評価コメント	今後の方向性	二次評価コメント	事業の目的は妥当か	町が関与する必要性はあるか	視点3 成果・活動の改善余地はあるか	視点1 効率性の観点	視点2 有効性の観点	視点3 公平性の観点	総合評価	今後の方向性	外部評価コメント (改善点等の提案)	今後の方向性	コメント	班
1	福祉課 (子育て支援課)	子育て支援対策事業費	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	利用者の増加と施設の拡充の点から、今後新たなスペースの確保が必要と考える。	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	-	妥当である	必要あり	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	C(3)	拡大	拡大	○相談希望者との相談後のフォローをどうするか、検討の必要あり。(効率性の観点) ○公益団体との連携、民間委託、指定管理者制度等の導入可能性がある。(効率性の観点) ○地域でのサポート体制をどうするか。相談に来たくても来れない人々へのアプローチをどうするか。(公平性の観点) ○ファミリーサポートセンターの充実 ○事業の周知への一層の努力 ○身近な地域でのサポート改善のため、ボランティアグループの育成等の施策の展開	拡大	子育て支援を推進するため、子育て支援センターの開所時間の延長を検討する。なお、外部評価での指摘や提言について、今後検討する	1
2	長寿課 (健康長寿課)	敬老及び長寿夫妻祝金品支給事業費	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】増額	この敬老関係事業のうち、敬老祝金については、高齢化の進展とともに平均寿命も延び対象者が増大しているため、本町においても16年度から80歳(7,000円)及び85歳(8,000円)の支給額をそれぞれ5,000円としたところであるが、さらに対象者及び支給額が著しく増加するため、今後見直しが必要となる。しかしながら、高齢者をとりまく環境は、年金・税制、介護及び医療といった各方面に渡る大きな変化の中にあることも踏まえ慎重な検討を要する。 長寿夫妻祝金品(申請方式)及び100歳長寿祝品については、大変喜ばれている	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】増額	高齢化に伴う祝金品受給対象者の増加により、事業費の増額が見込まれる。今後は高齢者をとりまく環境変化(医療制度など)を考慮しつつ、受給対象者範囲や支給額等の見直しを検討する必要がある。	妥当である	必要あり	余地あり(0)	余地あり(0)	余地あり(0)	E(0)	その他	現状維持	○時代の流れに即し、支給基準や内容について見直す必要がある。 ○平均寿命を考慮のうえ、支給年齢の引き上げや補助対象区分の間隔の見直しなど再検討を願いたい。 ○6ヶ月居住者要件では短いのではない。 ○何でも祝金品を出せばよいという時代ではない。他市町の事例を参考に異なる方式の導入検討。(金盃などもらって心から歓迎する人はいない。 ○品物の良し悪しではなく、町長からいただくと言った心の面では必要である。	現状維持	年金・税制、介護等の高齢者をとりまく環境の変化や近隣市の支給状況を考慮し、現状維持とするが、年々、受給対象者が増加する傾向にあるため、引き続き、支給基準や内容について検討する。	2
3	住民課	安全・安心まちづくりパトロール事業費	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	犯罪発生抑止のため、引き続き安全・安心まちづくりパトロール事業を実施していく。	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	-	妥当である	必要あり	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	C(3)	その他	現状維持	○中身の議論が必要。町が関与すべき範囲をきちんと議論する。(町が関与する必要性) ○パトロールの曜日・時間帯・コースについて工夫が必要。(効率性の観点) ○公共施設を回ることが目的ならば、休日こそ回るべきで、職員がいる時に回る必要はあるのか。 ○平日の公共施設に限定したパトロールについては、やらないよりはやった方がよい。目的、位置付けがはっきりしないと評価が難しい。	現状維持	犯罪発生抑止のため、引き続き効率的、効果的なパトロールに努める。	2

平成19年度外部評価(試行)結果一覧

凡例

外部評価の際に判定ができなかったもの

外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの

最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

事務事業

事務事業			一次評価（担当課）【平成19年3～5月】				二次評価（総務部）【平成19年6月】		外 部 評 価（三次評価:行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】						最終方針(町)【平成19年10月】		
NO	担当課名	事業名	今後の方向性	一次評価コメント	今後の方向性	二次評価コメント	視点1 事業の目的は妥当か	視点2 町が関与する必要性はあるか	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の方向性	外部評価コメント (改善点等の提案)	今後の方向性	コメント	班
4	農政課	里山づくり事業費	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	本事業は、短期間で達成できる事業ではないため、方向性は「継続」とする。事業内容については、自立した活動を支援していく事業であることから、今後町の関与を極力縮減する方向で検討していくが、組織立ち上げから間もないため、前年同様支援をしていくこととし「現状維持」とする。事業費については、平成18年度は発会年度であることから、チェーンソーや草刈機等の備品を購入するための事業費を計上している。平成19年度からは、運営に必要な事業費で済むことになる。	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	-	妥当である	必要あり	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	余地なし(2)	B(4)	現状維持	○事業の趣旨、目的から妥当と思料される。(事業の妥当性) ○公益活動団体の育成と連携を深めること(効率性の観点) ○組織の確立と活動の充実、継続性の保持(有効性の観点) ○町内全域への波及効果を望む。 ○里山の多面的機能重視の積極的取組みの充実を期待する。	現状維持	自立に向けた団体の育成を推進する。	1
5	商工観光課	観光振興対策事業費	【方向性】継続 【事業内容】拡大 【事業費】増額	県立あいかわ公園内に町の郷土資料館や県の工芸工房村もオープン予定である。新たな観光拠点が整備されることに伴い、さらに事業を拡大することが重要である。	【方向性】継続 【事業内容】拡大 【事業費】現状維持	-	妥当である	必要あり	余地あり(0)	余地あり(0)	余地あり(0)	E(0)	拡大	○愛川町を全国にどう売るか(拠点づくり・セールスポイント)検討する必要がある。 ○川、自然を生かした拠点づくり。 ○経済効果を生むようなものが必要。 ○行政や各種団体、各々の役割分担を明確化する。	拡大	平成21年4月に県立あいかわ公園内にオープン予定の町郷土資料館や県の工芸工房村を新たな観光拠点とし観光の振興を図る。なお、外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。	2
6	生涯学習課	放課後児童クラブ事業費	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	本事業は、平成18年度から実施した事業であるため、当面は現在の事業内容のまま継続的に実施する。 なお、国が進めている放課後子どもプランの動向も視野に入れながら、かわせみ広場事業との連携など、より効率的で合理的な運営方法について検討する必要もある。	【方向性】継続 【事業内容】現状維持 【事業費】現状維持	-	妥当である	必要あり	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	C(3)	現状維持	○事業の立上げの段階では特に町が関与する必要がある。(町が関与する必要性) ○入所希望者が今後増加し、35人を超える場合等選考には充分配慮する。(公平性の観点) ○異年齢集団の交流の場を設けるとか。保育形態の多様化について検討されたい。	現状維持	平成19年10月に全小学校区に開設を終えたところであり、今後の運営状況を見ながら適正な運営に努める。	1

平成19年度外部評価（試行）結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

				補助金等				外 部 評 価（三次評価:行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】										
				一次評価（担当課）【H18年6～8月】		二次評価（総務部）【平成19年1月】		視点1	視点2	視点3 成果・活動の改善余地はあるか			今後の 方向性	外部評価コメント （改善点等の提案）	最終方針(町)【平成19年10月】		班	
NO	担当課名	補助金等の名称 （交付先）	H18年度交付額(千円)	今後の 方向性	一次評価コメント	今後の 方向性	二次評価コメント	事業の 目的は 妥当か	町が関 与する必 要性は あるか	効率性 の観点	有効性 の観点	公平性 の観点			総合 評価	今後の 方向性		コメント
1	総務課	職員厚生事業補助金 （愛川町職員親睦会）	2,013	現状維持	地方公務員法第42条に規定する本来、町が実施すべき福利厚生事業（人間ドック・脳ドック）に対する補助金であるため、現状維持とする。	その他	本町の補助単価は他市町村より低い単価設定となっているため、職員親睦会への補助金全体の中で検討を加える必要がある。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	—	やや余地あり (1)	—	現状維持	○人間ドック受診率の向上を図ってほしい。 ○補助事業の性格上、有効性を判断するのは困難である。 ○他市町村の状況と比較しながら、単価を引き上げることも必要。	現状維持	平成19年度に人間ドックへの助成金を増額していることから、当面は現状維持とする。脳ドックについては、本町の補助単価は他市町村より低い単価設定となっているため、段階的引上げを検討する。	1
2	総務課	行政区協力交付金 （各行政区〔21行政区〕）	9,978	現状維持	地域における町事業の円滑な執行及び住民自治活動の安定的かつ継続的な実施を促進するため、当面は現状維持とする。	現状維持	—	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	余地なし (2)	やや余地あり (1)	B (4)	現状維持	自治会加入率の増加に努力されたい。	現状維持	自治会加入率の増加に向けた方策の検討を要する。	1
3	企画政策課	町民アイデアまちづくり事業補助金 （当該年度の申請団体）	7,002	廃止	町民主体によるまちづくりのきっかけ作りとして、5年間の時限的制度として実施してきたことから、平成19年度を最終年度として廃止する。ただし、本事業は自治基本条例に定める町民公益活動への財政的支援策となっており、平成20年度以降、新制度を創設して移行する。	廃止	自治基本条例に規定する町民公益活動への新たな財政的支援策の構築について、平成19年度中に町民参加推進会議で検討する。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	廃止	—	廃止	平成19年度をもって本補助金を廃止する。 現在、町民公益活動に対する新たな財政支援策について、町民参加推進会議にて検討中。	2
4	福祉課 （福祉支援課）	あいかわ福祉サービス協会運営費補助金 （あいかわ福祉サービス協会）	4,082	現状維持	自主財源の確保が図られ健全運営が行える場合に縮小などを検討する。	縮小	旅費や需用費を除いた人件費のみを補助対象とすべきである。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	現状維持	他の民間組織の健全な育成を図る必要がある。	現状維持		1
5	福祉課 （福祉支援課）	身体障害者福祉協会運営費補助金 （身体障害者福祉協会）	170 （定額）	現状維持	身体障害者相互の親睦・融和、自立更生に必要な相互扶助の精神を涵養しており、障害者スポーツの育成・文化の向上等積極的に行われている。引き続き活動が促進され、福祉の増進が図られると考えられるため継続していく。	縮小	50周年記念事業を控え繰越金が多くなったという理由であるが、2年以上連続して繰越金が補助金交付額を上回っているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき削減を行い、併せて「身体障害者福祉協会スポーツ部補助金」との統合を検討すべきである。	妥当である	必要あり	余地あり (0)	余地あり (0)	余地あり (0)	E (0)	縮小 統合	繰越金が多すぎるため削減とともに、身障者スポーツ部補助金と統合の方向で検討すべきである。	縮小	(H17繰越額 543千円) (H18繰越額 269千円) 繰越金の状況から削減する。 ①身体障害者福祉協会運営費補助金 170,000円 ②身体障害福祉協会スポーツ部補助金 30,000円 ↓ ②を①に統合し、身体障害者福祉協会運営費補助金として180,000円とする。(▲10%)	1
6	福祉課 （子育て支援課）	私設保育施設入所児助成事業費補助金 （私設保育施設に児童を通所させている保護者）	858	拡大	子育て支援の観点から今後も保護者の負担軽減が必要	拡大	平成19年度から3歳以上児の保護者に一律助成とした。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	拡大	○子育て支援として充実させる必要性が認められる。 ○平成19年度から3～5歳は就労しなくても交付対象としたため拡大と判定。 ○所得制限の設定などについて検討されたい。 ○補助金を受けた保護者が保育料を保育施設に支払っているかチェックする必要がある。 ○多様化、核家族化している状況の中で民間保育施設の需要は多いと考える。	拡大	○平成19年度から3歳以上児の保護者に一律助成としたため拡大と判定。 ○所得制限の設定の検討 ○保育料の支払いチェック体制の検討	2

平成19年度外部評価(試行)結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

補助金等				最終方針(町)【平成19年6～8月】				外 部 評 価 (三次評価:行政改革推進委員会)【平成19年6～8月】							最終方針(町)【平成19年10月】			
NO	担当課名	補助金等の名称 (交付先)	H18年度交付額(千円)	一次評価 (担当課)【H18年6～8月】		二次評価 (総務部)【平成19年1月】		視点1 事業の目的は妥当か	視点2 町が関与する必要性はあるか	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の方向性	外部評価コメント (改善点等の提案)	最終方針(町)【平成19年10月】		班
				今後の方向性	一次評価コメント	今後の方向性	二次評価コメント			効率性の観点	有効性の観点	公平性の観点	総合評価			今後の方向性	コメント	
7	長寿課 (健康長寿課)	町生きがい事業団運営費補助金 (愛川町生きがい事業団)	6,500 (定額)	拡大	愛川町生きがい事業団では、(仮称)愛川町シルバー人材センターの設立を目指して法人化の検討を進めており、法人化後は、事務局の充実・強化、事業規模の拡大に伴い、事務局の人件費及び管理運営に必要な経費の助成がより必要になる。	拡大	平成19年度から補助金名を「町シルバー人材センター運営費補助金」に変更するとともに、定額補助ではなく精算方式とする。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	拡大	○筆耕や事務的な仕事の面での取組みも望まれる。 ○町民への広報活動に一層の工夫改善が必要。	拡大	○平成19年度から補助金名を「町シルバー人材センター運営費補助金」に変更するとともに、定額補助ではなく、精算方式に変更し拡大を図った。 ○町民への広報活動の一層の工夫を行う。	1
8	長寿課 (国保医療課)	老人保健医療医師会協力交付金 (〔社〕厚木医師会) (〔社〕厚木歯科医師会)	1,310 (定額)	廃止	19年度で老人医療制度が廃止、20年度から神奈川県下すべての市町村で構成される広域連合(保険者)による後期高齢者医療制度に移行されるため廃止とする。	廃止	平成20年度から後期高齢者医療制度に移行するため、平成19年度をもって廃止すべきであるが、厚木市、清川村との調整が必要である。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	廃止	○広域連合に移管されるため現状の制度は廃止とする。 ○制度廃止に伴い、今後の具体的対応策の検討や制度改正の周知を早急にすべきである。 ○町負担分の算出根拠が曖昧である。 ○財政状況を考慮して判断する必要がある。 ○人口比にすると支出金額が多いのでは。	廃止	老人保健特別会計の残存期間(老人保健医療費の請求可能な期間)である平成22年度までは据え置くものとし、平成23年度から廃止予定。	2
9	住民課	町交通安全対策協議会補助金 (愛川町交通安全対策協議会)	500 (定額)	現状維持	町内の交通事故防止のための事業活動を推進することから、現状維持が望ましい。	現状維持	—	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	余地あり (0)	やや余地あり (1)	D (2)	その他	○必要な事業には、必要な予算をつけるべきで、寄付金に頼らないような予算措置が必要である。 ○予算が増大されれば異なった活動が展開できるので、事業費増額の方向で検討する。 ○活動内容の点検が必要。 ○類似事業団体との連携を図る(類似団体との調整により、重複事業を廃止する)。 ○交通安全推進大会の表彰のあり方について検討すべきである。	その他	外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。	2
10	健康づくり課 (健康長寿課)	町食品衛生協会補助金 (愛川町食品衛生協会)	60 (定額)	縮小	繰越金が多いことや会員数が減少傾向にあることから、補助金交付先の運営状況を見ながら、今後は一定の割合で削減する。(県レベルの協会はすでに廃止となっている)	縮小	会員数が減少傾向にあることや、2年以上連続して繰越金が補助金交付額を上回っているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、削減を検討すべきである。	妥当でない	どちらも言えない	余地あり (0)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	D (2)	廃止	今後は自主的な運営の充実と自己責任での対処が望まれる。	縮小	(H17繰越額 508千円) (H18繰越額 177千円) 繰越金が多いことや会員数が減少傾向にあることから、段階的に削減する。 60,000円 → 48,000円 (▲20%)【H20年度】	1
11	健康づくり課 (健康長寿課)	町味彩会補助金 (愛川町味彩会)	630 (定額)	現状維持	団体に対する運営費補助金としては、比較的多額であるため、今後、自立可能な団体となり得るかどうかなども含めて、見直し改善を行っていく必要があるが、当面は現状維持とし、補助対象事業の内容を精査しながら、今後、削減も視野に入れて見直しを行う。	現状維持	団体の活動状況を見ながら、当面は現状維持とする。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	現状維持	○時代の変遷により食生活も異なる。絶えず時代に即した食生活の改善を望む。 ○当面現状維持とするが、今後見直し改善の必要が生じてくると考える。	現状維持	当面現状維持とするが、今後見直し改善の検討を要す。	1

平成19年度外部評価（試行）結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

								外 部 評 価 （三次評価：行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】												
				一次評価（担当課）【H18年6～8月】		二次評価（総務部）【平成19年1月】		視点1	視点2	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の 方向性	外部評価コメント （改善点等の提案）	最終方針(町)【平成19年10月】				
NO	担当課名	補助金等の名称 （交付先）	H18年度交付額(千円)	今後の 方向性	一次評価コメント	今後の 方向性	二次評価コメント	事業の 目的は 妥当か	町が関 与する必 要性は あるか	効率性 の観点	有効性 の観点	公平性 の観点	総合 評価			今後の 方向性	コメント		班	
12	健康づくり課 (国保医療課)	医療機関整備資金利子補給金 (町内の医療機関で本要綱に基づき申請した者)	3,412	その他	経営状況や補助期間の見直しなど、地域医療対策懇話会等で検討する必要がある。	その他	地域医療対策懇話会等での検討を踏まえ、現行の利子補給要綱の見直しを検討する必要がある。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	その他	二次評価のとおり、現行の利子補給要綱の見直しを検討する必要がある。	その他	経営状況や補助期間などについて、地域医療対策懇話会で検討し、現行の利子補給要綱の見直しを行う。	2		
13	環境課	廃品回収業者資源回収事業補助金 (愛川町資源リサイクル協同組合)	6,399	現状維持	対象の資源物の市場価格を見ながら、単価の見直し(増・減)が必要と思われる。また、交付にあたっての事務の効率化を図る必要がある。	現状維持	—	妥当である	必要あり	余地あり (0)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	D (2)	現状維持	○効率性の観点から改善の必要あり。 (補助金算定システムが複雑でわかりづらい。分りやすい費用負担方式に改善など) ○地球温暖化の問題、町の関与の方向性の検討。(絶えず地球温暖化などの視点を加えながら効率性を高めていき、どこまで町が行うべきなのか、どこまで住民にお願いするのか整理する必要がある。)	縮小	○回収単価の引き下げ ○外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。	2		
14	農政課	農業生産組合活動補助金 (28各生産組合)	262	廃止	時代の変化に伴い、生産嘱託員制度の必要性、補助金の公益性が薄れてきているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、廃止の方向とする。	廃止	時代の変化に伴い、補助金の公益性が薄れてきているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、廃止とすべきである。	妥当でない	必要なし	余地あり (0)	余地あり (0)	余地あり (0)	E (0)	廃止	○本補助金を廃止し、町の業務については謝礼として支出する方向で検討する。(必要な経費として支出した方が受け取り側も良い)。 ○活動内容について町が直接行う部分と活動への助成の部分を明確にすべきである。 ○町の事業として行っているレンゲの種配付は不要と考える。 ○活動内容に比べて報酬や補助金をこんなに受け取ってよいものかと感じていた。	その他	○農業生産嘱託員制度の廃止に伴い、一次評価から外部評価までのプロセスでは本補助金も「廃止」となっているが、今後の生産組合活動の維持存続とともに、有害鳥獣対策について生産組合に引き続き協力を仰ぐ必要があることなどから、当面は本補助金を現状のまま継続する方向で検討する。	2		
15	農政課	角田上部営農飲雑用水組合補助金 (角田上部営農飲雑用水組合)	46 (定額)	現状維持	適正な維持管理が図られているため現状維持とする。	現状維持	—	妥当でない	必要なし	余地あり (0)	余地あり (0)	余地あり (0)	E (0)	廃止	○事業開始後30年が経過しており、自立が可能で補助の使命は終わった。よって、緩和措置ではなく廃止の方向で検討する。 ○町が補助金を支出する根拠が不明確である(アンテナ組合、工業団地、他の水利組合などは組合費で対応し、積立もしている)。	縮小	類似団体の運営状況や施設の補助は町で負担している現状などを考慮し、段階的に縮小する。 46, 000円 → 37, 000円 (▲20%)	2		
16	農政課	地域農産物(お茶)特産化事業補助金 (県央愛川農協[茶生産部会])	377	現状維持	今後も、茶特産化事業に向けて茶園栽培面積の拡大や製茶施設の建設に取り組む予定。	現状維持	—	妥当である	どちらも言えない	余地なし (2)	余地なし (2)	余地なし (2)	A (6)	その他	○町としても荒廃地の解消に役立っているが、県の補助制度もあることから、町が関与すべき事項を整理し、検討の上対応する。 ○農協は独立性がある団体であり、自主性(農協の事業化)に任せてはどうか。	その他	町が関与すべき事項を整理し、検討の上対応する。	2		

平成19年度外部評価(試行)結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

補助金等								外 部 評 価 (三次評価:行政改革推進委員会)【平成19年6～8月】												
				一次評価 (担当課)【H18年6～8月】		二次評価 (総務部)【平成19年1月】		視点1	視点2	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の 方向性	外部評価コメント (改善点等の提案)	最終方針(町)【平成19年10月】		班		
NO	担当課名	補助金等の名称 (交付先)	H18年度交付額(千円)	今後の 方向性	一次評価コメント	今後の 方向性	二次評価コメント	事業の 目的は 妥当か	町が関 与する必 要性は あるか	効率性 の観点	有効性 の観点	公平性 の観点	総合 評価			今後の 方向性	コメント			
17	農政課	観賞樹木等振興対策事業補助金 (県央愛川農協[緑化木部会])	40 (定額)	現状維持	植木・花卉の新品種の導入検討を予定しているため、当面は現状維持とする。	縮小	会員数の減少や、2年以上連続して繰越金が補助金交付額を上回っているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、削減をすべきである。	妥当でない	必要なし	余地あり(0)	余地あり(0)	余地あり(0)	E(0)	廃止	多額の繰越金を生じている現状や、農協も補助金の大幅削減をしている状況を踏まえ、廃止の方向で検討する。	縮小	(H17繰越額 517千円) (H18繰越額 289千円) 多額の繰越金を生じている現状や、農協も補助金の大幅削減をしている状況を踏まえ、縮小とする。 40,000円 → 20,000円 (▲50%) * 平成19年2月 定期監査指摘事項	2		
18	農政課	町畜産会事業補助金 (愛川町畜産会)	3,881 (定額)	現状維持	町内畜産農家が減少傾向である中、家畜排せつ物法の完全施行などに代表される環境問題等、畜産に対する社会の目はますます厳しくなっている実状があり、地域調和を図るためにも現状の体制は維持し、運営をしていく。	その他	会員数の推移を見ながら、今後、補助制度の見直しを行うべきである。	妥当である	必要あり	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	C(3)	その他	○畜産環境問題を解決するためには、縮小への見直しを行うべきではない。 ○農協が事務局になり得るのか、町がどこまで関与すべきかについて、町は農協や県に働きかける必要がある。(町が関与する必要性は) ○補助金が正しく使われているのかについてのチェック体制を確立する必要がある。(効率性の観点・有効性の観点) ○地域住民とのトラブル解消に向けた総合的対策を講じる必要がある。 ○畜産農家と住民との共存について考える必要がある(環境対策、ブランドづくり、家畜とこども達のふれあいの場づくり)。	その他	○外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。 ○事務局の実施主体の見直しを検討する。 ○臭気対策を中心とした補助金制度の構築を検討する。	2		
19	商工観光課	厚木法人会愛川地区会補助金 (厚木法人会愛川地区会)	90 (定額)	縮小	繰越金が多く、将来的には縮小の方向性で調整すべき。	縮小	2年以上連続して繰越金が補助金交付額を上回っているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき削減すべきである。	妥当である	どちらとも言えない	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	C(3)	縮小	加入率のアップに向けて今後努力を期待する。	現状維持	(H17繰越額 304千円) (H18繰越額 316千円) 町内法人への税知識の高揚や関係諸制度の普及啓発を通じて税収の確保に寄与しているため、当面は現状維持とする。	1		
20	商工観光課	(財)繊維産業会運営費補助金 (財団法人繊維産業会)	4,840 (定額)	現状維持	財団法人繊維産業会が有する基本財産(2億50万円)からの運用益もまだ低い。利率が上昇するまでは現状維持とする。	縮小	繰越金が多い状況から、削減を検討すべきである。	妥当である	必要あり	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	C(3)	その他	○単なる縮小ではなく抜本的な見直しが必要。 ○努力は認めつつも活性化のアイデアを更に出してほしい。(効率性の観点) ○体験学習など効果を上げている。今後、工芸工房村との関係も工夫してほしい。(有効性の観点) ○レインボープラザの運営方法の改善 ○アパレル産業の活性化を図るための工夫、改善が必要。	縮小	○交付額4,840千円の内訳 ・施設管理費分 3,000千円 ・一般運営費分 1,840千円 ○収益事業の状況を考慮し、運営費分の5%を削減する。 1,840,000円 → 1,748,000円(▲5%) 3,000,000円+1,748,000円 =4,748,000円	1		

平成19年度外部評価（試行）結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

				一次評価（担当課）【H18年6～8月】		二次評価（総務部）【平成19年1月】		外 部 評 価（三次評価:行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】								最終方針(町)【平成19年10月】		
NO	担当課名	補助金等の名称 （交付先）	H18年度交付額(千円)	今後の方向性	一次評価コメント	今後の方向性	二次評価コメント	視点1 事業の目的は妥当か	視点2 町が関与する必要性はあるか	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の方向性	外部評価コメント （改善点等の提案）	今後の方向性	コメント	班
21	商工観光課	愛甲商工会部会活動事業補助金 （愛甲商工会[青年部、女性部]）	450 （定額）	縮小	補助額の3倍近い繰越金があるため団体と調整し、補助金を縮小の方向とすべきである。	縮小	2年以上連続して繰越金が補助金交付額を上回っているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき削減すべきである。	妥当である	どちらとも言えない	やや余地あり (1)	余地あり (0)	やや余地あり (1)	D (2)	縮小	将来的には「商工会活動事業補助金」への統合の方向で検討してほしい。	縮小	(H17繰越額 545千円) (H18繰越額 720千円) 450, 000円 → 360, 000円 (▲20%)	1
22	商工観光課	内陸工業団地従業員福利厚生事業補助金 （神奈川県内陸工業団地協同組合）	270 （定額）	現状維持	勤労者の労働環境整備は重要事項である。当面は現状維持としたい。	縮小	時代の変化や補助金の必要性が低下してきている状況から、削減を検討すべきである。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	その他	○縮小を念頭に置きながら抜本的な見直しが必要。 ○事業内容、取組み方法について見直しが必要。 ○派遣労働者の問題等、今後配慮の必要あり、政策的に今後検討する必要あり。	縮小	270, 000円 → 243, 000円 (▲10%)	1
23	商工観光課	西部地域活性化イベント補助金 （愛川町西部地域まちづくり推進委員会）	1,200 （定額）	現状維持	—	現状維持	—	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	現状維持	120万円の補助開始から1年経過のため、今後の展開を見る必要あり。実行委員会の運営方法についても改善の必要があると思われる。	現状維持	120万円の補助開始から1年経過のため、今後の展開を見る必要あり。実行委員会の運営方法についても改善の必要がある。	1
24	商工観光課	繊維産業近代化促進事業利子補給金 （財団法人繊維産業会[その後繊維産業会から利子補給者に交付]）	253	縮小	利子補給率を3%から2%に変更すべきである。	縮小	—	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	縮小	—	縮小	利子補給率を3%から2%に引き下げる	1
25	商工観光課	愛甲商工会情報強化事業補助金 （愛甲商工会）	240 （定額）	現状維持	—	縮小	すでにホームページも開設済みであるため、事業目的を検証し事業内容の見直しを行うべきである。	妥当である	どちらとも言えない	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	縮小	ホームページの充実も含め、今後発行回数の減少あるいは配付方法の検討の必要あり。	縮小	ホームページも開設済みであるため、事業内容を見直す必要がある。 240, 000円 → 192, 000円 (▲20%)	1

平成19年度外部評価(試行)結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

補助金等				最終方針(町)【平成19年6～8月】				外 部 評 価 （三次評価:行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】										最終方針(町)【平成19年10月】			
NO	担当課名	補助金等の名称 (交付先)	H18年度交付額(千円)	一次評価 （担当課）【H18年6～8月】		二次評価 （総務部）【平成19年1月】		視点1 事業の 目的は 妥当か	視点2 町が関 与する必 要性は あるか	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の 方向性	外部評価コメント (改善点等の提案)	最終方針(町)【平成19年10月】		班			
				今後の 方向性	一次評価コメント	今後の 方向性	二次評価コメント			効率性 の観点	有効性 の観点	公平性 の観点	総合 評価			今後の 方向性	コメント				
26	下水道課	水洗便所改造等奨励金 (水洗化の工事をする町民)	3,480	現状維持	今後も多くの方に利用されるよう積極的にPRをしていく。	現状維持	—	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	余地あり (0)	余地あり (0)	D (1)	その他	○水洗化は環境整備に影響するため、早期に水洗化を進める方策の検討。(横断的な組織の連携による水洗化のPR)	その他	下水道未接続世帯に対する接続推進方策を検討する。	2			
27	教育総務課指導室	厚木愛甲教職員厚生会補助金 (厚木愛甲教職員厚生会)	1,290	縮小	一人当たりの補助金額の見直しについて、厚木市・愛川町・清川村による、協議を進めていく。	縮小	時代の変化を考慮し、厚木市、清川村と協議を行っていくものとする。	妥当である	どちらとも言えない	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	縮小	○厚木市、清川村との円滑な協議を経て縮小を検討する。 ○繰越金が年度によりバラツキがあるので、改善が必要。	縮小	平成19年度から縮小。今後も引き続き厚木市、清川村と協議し、縮小の方向で検討する。 6,000(1人当たり)円 → 5,463円【H19から】 (H19交付額 1,213千円)	1			
28	教育総務課指導室	魅力ある学校づくり教職員県外優良校視察補助金 (町小・中学校教育研究会)	257 (定額)	現状維持	新しい教育への取組みの求めは益々強まってくると考えられ、そのための研究・研修のニーズはより高まると考えるが、財政状況等を踏まえ現状維持とした。	その他	隔年実施とするなど、必要性を見極めながら実施方法を検討する。今後は「魅力ある学校づくり交付金」で対応すべきである。	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	その他	教育に関する補助金のメニューが非常に多いため、補助メニューを統合の方向で工夫すべきである。	縮小	平成20年度から隔年実施とする。	1			
29	教育総務課指導室	魅力ある学校づくり交付金 [小学校4,200千円] [中学校3,000千円] (町立小・中学校)	7,200	拡大	学校教育への求め、特に学校の独自性や地域に開かれた学校づくりへのニーズは益々拡大する。	現状維持	—	妥当である	必要あり	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	やや余地あり (1)	C (3)	現状維持	○この事業は時宜を得ている。ただし、教育に関する補助メニューが多い中で充実の方向で検討。 ○教育に関する補助金のメニューが非常に多いため、補助メニューを統合の方向で工夫すべきである。	現状維持	外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。	1			
30	生涯学習課	文化会館事業協会補助金 (愛川町文化会館事業協会)	8,000 (定額)	現状維持	町文化会館設立時の趣旨である町民文化の向上や発表の場の提供、さらにホールの有効活用を図る。	その他	今後の指定管理者制度の導入検討と併せて、町文化会館事業協会のあり方を見直す必要がある。	（余地あり）	必要あり	余地あり (0)	余地あり (0)	余地あり (0)	E (0)	その他	○設置根拠が公民館であるので、事業運営に限界がある。 ○文化会館事業協会の運営(事業)にイベント企画などの新たな視点の人材が必要である。 ○職員では発想が乏しいのでプロデュース、コーディネートなどイベントの専門家に任せる。(指定管理者制度の導入)	その他	外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。	2			

平成19年度外部評価（試行）結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

補助金等

補助金等								外 部 評 価（三次評価:行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】												
				一次評価（担当課）【H18年6～8月】		二次評価（総務部）【平成19年1月】		視点1	視点2	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の 方向性	外部評価コメント （改善点等の提案）	最終方針(町)【平成19年10月】				
NO	担当課名	補助金等の名称 （交付先）	H18年度交付額(千円)	今後の 方向性	一次評価コメント	今後の 方向性	二次評価コメント	事業の 目的は 妥当か	町が関 与する必 要性は あるか	効率性 の観点	有効性 の観点	公平性 の観点	総合 評価			今後の 方向性	コメント	班		
31	スポーツ・文化振興課	海底紙伝承技術継承育成団体運営費補助金 (海底和紙保存会／海底和紙継承会)	50 (定額)	現状維持	2団体に交付しているが、近年、活動が盛んになり、会員も増加している。活動内容が拡大している以上、補助金削減はそぐわない。	現状維持	—	妥当である	必要あり	余地あり(0)	余地あり(0)	余地あり(0)	E(0)	現状維持	○2団体双方が発展できるような方策の検討。 ○伝統継承か販売促進か、目指すべき姿を明確にする必要がある。	現状維持	外部評価での指摘や提言を考慮し、今後検討する。	2		
32	スポーツ・文化振興課	農協グラウンド管理費補助金 (県央愛川農業協同組合)	1,350 (定額)	現状維持	補助金設立当初(昭和55年度)は、電気料相当分の補助であったが、平成7年度から定額補助とした。グラウンド管理費の収支状況の実態から判断し、今後は適切な補助制度を検討すべきである。	その他	施設利用の現状や経費の状況を見極め、補助制度の見直しを行う必要がある。	妥当でない	必要あり	余地あり(0)	余地あり(0)	余地あり(0)	E(0)	その他	設置当初は田代運動公園もなく、スポーツ振興に寄与してきたが、現在はグラウンドも荒廃し、また限られた者が使用している状況から、今後のあり方について農協に意見を聴き、その上で検討する必要がある。	縮小	1, 350, 000円→1, 080, 000円 (▲20%)	2		
33	消防本部	町危険物安全協会運営費補助金 (愛川町危険物安全協会)	100 (定額)	現状維持	自主防火管理体制の充実のみならず、町民に対する防火防災に関する広報啓発事業の補助であり、今後の事業運営に不可欠であることから、当面現状維持とする。	縮小	2年以上連続して繰越金が補助金交付額を上回っているため、「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、削減をすべきである。	妥当である	必要あり	余地あり(0)	やや余地あり(1)	やや余地あり(1)	D(2)	その他	○効率性の観点から改善の余地はあるが、極めて公共性の高い事業を行っているので一律縮小という考え方はいかがなものか。 ○町が関与すべき事業であるが、補助金がなくても自立できる団体であり、補助金の見直しをすべきである。	縮小	(H17繰越額 447千円) (H18繰越額 272千円) 100, 000円 → 80, 000円 (▲20%)	2		
34	消防本部	県消防操法大会出場補助金【隔年交付】 (消防団[町操法大会の優勝チーム])	600 (定額)	縮小	慰労経費等に充当していることから、補助金額の縮小を図る。現在、運営費として支出しているが、性格的に厚木市等と同様、「交付金」としての支出が適当と思われる。	縮小	慰労経費等に充当している状況から、一定の額を削減し、併せて「交付金」に変更すべきである。	妥当である	必要あり	余地あり(0)	余地あり(0)	余地あり(0)	E(0)	その他	町が関与する必要性を明確化し、用途を限定すべきである。これからの時代、会計処理の仕方など曖昧にはできない。(事業の目的は妥当か)	縮小	慰労経費等に充当している状況であるが、消防団員の確保の実情や訓練日程等を考慮し、5%削減する。併せて「交付金」に変更する。 600, 000円 → 570, 000円(▲5%)	2		

平成19年度外部評価(試行)結果一覧

凡 例		…… 外部評価の際に判定ができなかったもの
		…… 外部評価の結果が一次評価及び二次評価と異なるもの
		…… 最終方針(町)が外部評価の結果と異なるもの

イベント等

イベント等				一次評価（担当課）【H18年6～8月】			二次評価（総務部）【平成19年1月】		外 部 評 価（三次評価：行政改革推進委員会）【平成19年6～8月】						最終方針(町)【平成19年10月】			
NO	担当課名	イベント等の名称 実施主体≪継続性≫	直近の実施 経費(千円)	今後の 方向性	一次評価コメント	今後の 方向性	二次評価コメント	視点1 事業の 目的は 妥当か	視点2 町が関 与する必 要性は あるか	視点3 成果・活動の改善余地はあるか				今後の 方向性	外部評価コメント (改善点等の提案)	今後の 方向性	コメント	班
1	環境課	ごみゼロクリーンキャン ペーン 町・各行政区主催 ≪毎年≫	1,355	その他	処理困難物の無料処理日と化して いる状況が見受けられるため、今 後、本来のキャンペーンとなるよう 実施方法を工夫する。	その他	－	妥当で ある	必要 あり	やや余 地あり (1)	余地なし (2)	やや余 地あり (1)	B (4)	その他	○実施方法について河川の清掃に限る など検討。(効率性の観点) ○不法投棄をどう防ぐか検討。(公平性 の観点) ○不法投棄に対する徹底した防止監視 体制を研究してほしい。 ○実施方法の工夫を検討する。 ○ごみに関する理解、意識改革を高め る。	その他	○実施方法を検討する。 ○不法投棄の対応策について検討を 要する。	1
2	農政課	畜産共進会 町畜産会(町は後援) ≪毎年≫	33	縮小	畜産農家が減少する傾向の中、 出品点数も減少傾向にあることか ら、県の共進会等との統合するな ど規模縮小を検討する必要有り。	統合	農作物品評会と統合し、農畜産物 品評会とする方向で主催者と協議 する。(酪農は廃止して県共進会 に一本化。養鶏は農作物品評会 に出品)	妥当で ある	必要 あり	やや余 地あり (1)	やや余 地あり (1)	やや余 地あり (1)	C (3)	その他	○巡回審査の是非を含め、開催方法を 検討する必要あり。 ○県と町とでは共進会の性格が違うの で、町共進会として小さいなりにも継続 すべきである。 ○農作物品評会との統合ではなく、畜 産のつどいの中で実施すべき。	その他	主催者である町畜産会と統合のあり方 について協議する。	1
3	商工観光課	優良店舗コンクール 町主催 ≪毎年≫	117	現状維持	大型店舗に押され気味で個人店 舗は経営が厳しい状況。小売店舗 自体が減少傾向であるため現状 維持としたい。	その他	小売店舗が減少傾向にある中、優 良店舗の定義付けを明確化する など、その在り方を検討すべきで ある。	妥当で ある	必要 あり	やや余 地あり (1)	余地あり (0)	やや余 地あり (1)	D (2)	その他	○選定が適格に行われているか検証 し、見直しが必要。(受賞店舗が順番制 ではなく、モチベーションを高めるような 方策の検討) ○受賞者にメリットを与える方策の検討 (ランキングの公表、受賞店舗前にのぼ り旗の設置など) ○受賞された店舗へのインセンティブの 導入(広報誌に1年間専用のPR枠を付 与など)	その他	優良店舗のあり方の検討 ・ 選定方法 ・ 受賞者にメリットを与える方策の検 討など	2
4	教育総務課・ 指導室	教育委員会表彰式 町教育委員会主催 ≪毎年≫	292	現状維持	－	現状維持	各行政分野ごとの表彰のあり方を 今後、研究すべきである。	妥当で ある	必要 あり	余地なし (2)	やや余 地あり (1)	やや余 地あり (1)	B (4)	現状維持	教職員の表彰については検討の必要あり (町職員の表彰については別に設けて いる)	現状維持	教職員の表彰のあり方について検討す る。	2
5	生涯学習課	愛川町成人式 町・町教委委員会主催 ≪毎年≫	698	現状維持	成人式という大きな節目に相応し い内容の成人式をつくりあげるに は、自分達の成人式は自分達で 作り上げ、参加者も一体となるも のとなることが求められる。その内 容・方法については、実行委員を 中心に進めていく方法は、大切に あり、必要である。	現状維持	－	妥当で ある	必要 あり	余地なし (2)	余地なし (2)	余地なし (2)	A (6)	現状維持	他の自治体と比べると評判も良く、更に 継続してほしい。	現状維持		2
6	消防本部	消防団員家族慰安会 町主催 ≪隔年≫	3,780	現状維持	当面は現状のままとするが、今 後、消防団員の意見を聴きながら 実施方法、事業のあり方について 検討をしていく。	その他	時代の変化を見極め、消防団員の 意見を聴きながら、今後検討する 必要がある。	妥当で ある	必要 あり	やや余 地あり (1)	やや余 地あり (1)	余地なし (2)	B (4)	その他	あくまでも団員家族の意向を尊重しなが ら、事業内容の検討をする。	その他	団員家族の意向を尊重しながら、事業 内容を検討する。	1